

企業の海外進出率 20.9% コロナ禍前より減少 中国の重要度は低下

トランプ関税は海外進出に『影響あり』は 6 割、
『減益見込み』は 4 割

東海 4 県・海外進出に関する企業の意識調査(2025 年)



本件照会先

猿渡 映一(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2025/12/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

東海 4 県企業の海外進出率は 20.9%となり、コロナ禍前より 7.8 ポイント低下。現在の重点地域は「生産」「販売」とともに中国がトップだが、今後は成長市場への期待を反映し、ベトナム・インド・インドネシアなどのアジア新興国の重要性が高まる。また、海外進出について米国との関税交渉の影響を懸念する企業は多く、トランプ関税の業績への影響は『減益見込み』が 39.3%となった。企業が海外の成長市場で活躍するためには、政府・自治体・公的機関による積極的な支援が重要となってくる。

※株式会社帝国データバンク名古屋支店は、東海 4 県(愛知・岐阜・三重・静岡)の企業を対象に、「海外進出」に関するアンケート

調査を実施した。なお、海外進出に関する実態調査は、類似調査も含め今回で 5 回目

調査期間:2025 年 10 月 20 日~10 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:東海 4 県に本社を置く 2757 社、有効回答企業数は 1141 社(回答率 41.4%)

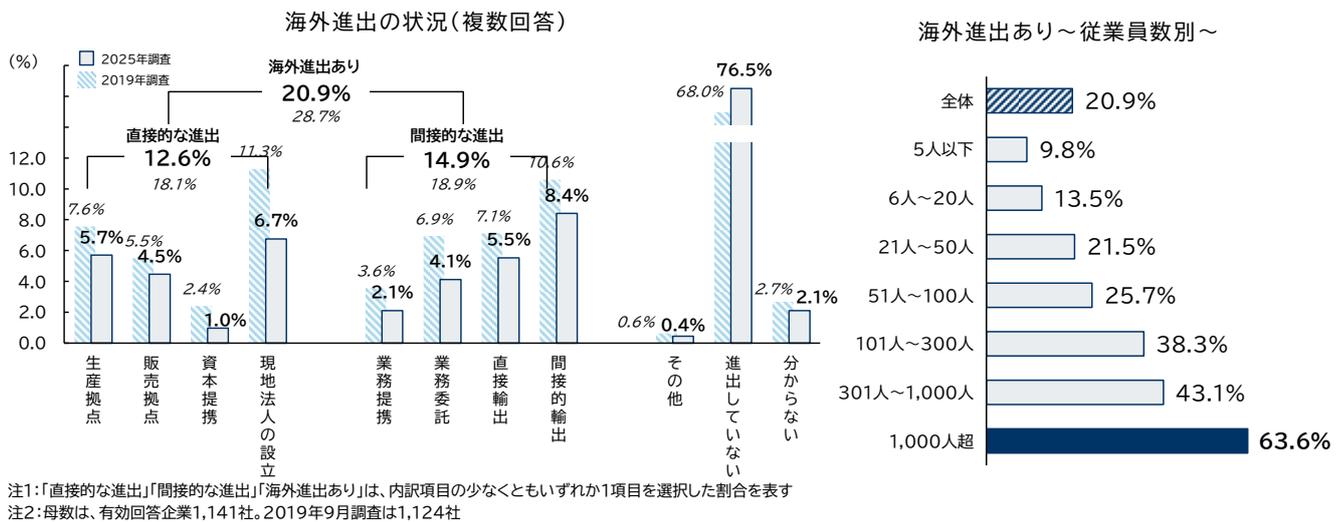
全国は 2 万 5111 社、有効回答企業数は 1 万 427 社(回答率 41.5%)

企業の海外進出率は 20.9%、コロナ禍から 7.8 ポイント低下

現在、自社が海外に進出しているかどうか尋ねたところ、生産拠点や販売拠点など直接的に進出している東海 4 県企業は 12.6%、業務提携や輸出など間接的に海外進出している企業は 14.9%となった（複数回答、以下同）。この結果、直接・間接のいずれかの形で海外進出をしている企業は 20.9%となり、全国（18.3%）を 2.6 ポイント上回った。また、コロナ禍前にあたる 2019 年の調査では、海外進出している企業は 28.7%だったが、コロナ禍や地政学的リスクの高まりなどを受け、7.8 ポイント低下した。

海外事業の内容をみると、直接的な進出では「現地法人の設立」が 6.7%で最も高く、次いで、支社・支店などを含む「生産拠点」（5.7%）や「販売拠点」（4.5%）、M&A などの「資本提携」（1.0%）が続いた。他方、間接的な進出では、商社や取引先を経由した「間接的輸出」（8.4%）がトップとなり、以下、商社等を経由せず直接海外企業などと取引している「直接輸出」（5.5%）、生産委託などの「業務委託」（4.1%）、技術提携などの「業務提携」（2.1%）が続いた。

海外進出の状況



海外進出の重点地域、「生産」「販売」ともにアジアが上位 トップの中国は重要度の落ち込み目立つ

直接・間接のいずれかの形で海外進出をしている企業 239 社に対して、現在海外進出している国・地域のなかで、生産拠点として最も重視する進出先はどこか尋ねたところ、「中国」が 15.9%で最も高かった。以下、「ベトナム」（8.4%）、「タイ」（6.7%）が続いた。2019 年調査と比較すると、上位 3 カ国の顔ぶれに変化はなかったが、「中国」の重要度は大きく低下した。

他方、販売拠点として最も重視する国・地域でも、「中国」が 15.9%でトップ。次いで、「アメリカ」（6.7%）、「タイ」（5.9%）が続いた。同様に 2019 年調査と比較すると、上位 10 カ国・地域の顔ぶれでは「台湾」（4.2%）は 1.7 ポイント増加し、「シンガポール」（1.3%）がランクインした。

生産拠点・販売拠点として最も重視している国・地域

生産拠点として最も重視している国・地域～上位 10 カ国・地域～

順位	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
2025年調査	中国 15.9%	ベトナム 8.4%	タイ 6.7%	その他のアジア 3.3%	アメリカ 2.9%	台湾 2.1%	インドネシア 2.1%	韓国 1.7%	インド 1.7%	ミャンマー 1.3%
2019年調査	中国 24.5%	ベトナム 13.9%	タイ 10.8%	インド 3.4%	インドネシア 3.1%	台湾 2.8%	その他のアジア 2.8%	アメリカ 2.2%	シンガポール 1.2%	ミャンマー 1.2%

注：母数は、直接・間接いずれかの形で海外進出をしている企業239社。2019年9月調査は323社

販売拠点として最も重視している国・地域～上位 10 カ国・地域～

順位	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
2025年調査	中国 15.9%	アメリカ 6.7%	タイ 5.9%	ベトナム 5.9%	台湾 4.2%	インドネシア 2.9%	その他のアジア 2.9%	インド 2.5%	韓国 1.3%	シンガポール 1.3%
2019年調査	中国 27.6%	アメリカ 9.6%	タイ 8.4%	ベトナム 8.4%	インド 3.7%	その他のアジア 3.4%	インドネシア 3.1%	台湾 2.5%	香港 2.5%	韓国 1.2%

注：母数は、直接・間接いずれかの形で海外進出をしている企業239社。2019年9月調査は323社

今後の進出先、アジアの巨大市場がカギ

今後、自社が重視する進出先として検討する可能性がある国・地域について尋ねたところ（上位 1～3 位までの順位付け）、生産拠点としては、「ベトナム」（524pt¹）がトップとなった。前述した「最も重視する国」でも 2 位になっていることから、生産拠点としての高いポテンシャルがうかがえる。次いで、「中国」（338pt）、「タイ」（260pt）、「インドネシア」（224pt）が上位に並んだ。

他方、重視する販売拠点では、米国による関税交渉の影響はあるものの、「中国」（440pt）、「アメリカ」（373pt）が上位に並んだ。以下、「ベトナム」（307pt）や「インド」（224pt）などが注目されている。

生産拠点、販売拠点ともに、GDP 成長率が高く、安定したビジネス環境が望める「ベトナム」や、消費市場としても世界最大の人口を誇る「インド」、ASEAN 加盟国で GDP が最も高い「インドネシア」などへの期待感が高まっていると言えよう。

今後、生産拠点・販売拠点として検討する可能性がある国・地域～上位 10 カ国・地域～

生産拠点として可能性がある国・地域

順位	国・地域名	ポイント
1	ベトナム	524pt
2	中国	338pt
3	タイ	260pt
4	インドネシア	224pt
5	インド	209pt
6	台湾	165pt
7	アメリカ	131pt
8	その他のアジア	129pt
9	ミャンマー	89pt
10	韓国	87pt

販売拠点として可能性がある国・地域

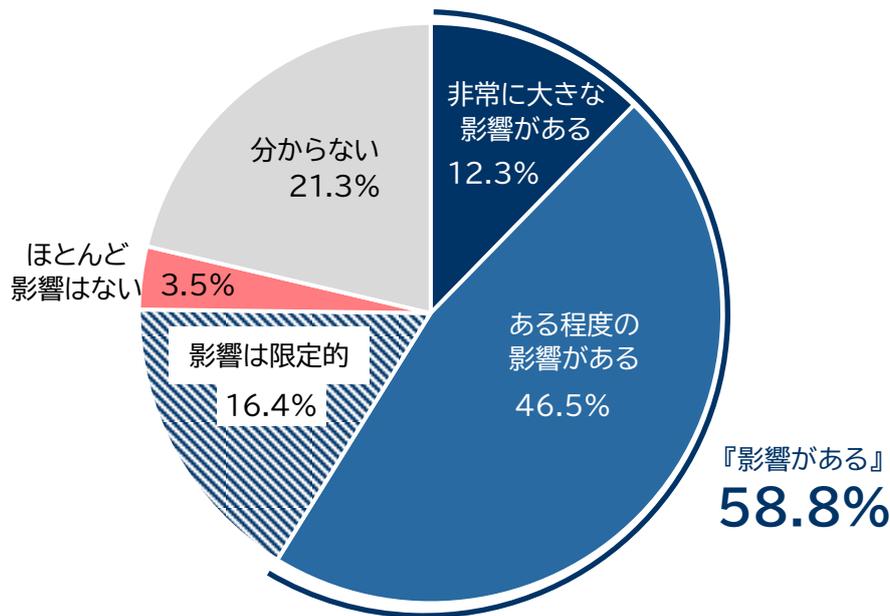
順位	国・地域名	ポイント
1	中国	440pt
2	アメリカ	373pt
3	ベトナム	307pt
4	インド	224pt
5	タイ	215pt
6	インドネシア	199pt
7	台湾	176pt
8	その他のアジア	127pt
9	韓国	105pt
10	シンガポール	94pt

1 各国・地域のポイントは、調査の際に検討の可能性がある国・地域について 1 位～3 位までの順位を付けた回答の結果に基づいて集計したものである。順位ごとにポイントを付与し、1 位は 5pt、2 位は 3pt、3 位は 1pt として、合計ポイントを算出した

米国の関税交渉、海外進出に「非常に大きな影響」12.3%

トランプ政権が主導する米国による各国に対する関税交渉の結果は、日本企業の海外進出にどのような影響があるか尋ねたところ、進出先の見直しや撤退の影響など「非常に大きな影響がある」と見込む東海4県企業は12.3%だった。コスト増や現地調達の見直しなど「ある程度の影響がある」は46.5%と多数を占め、「影響は限定的」は16.4%だった。他方、「ほとんど影響はない」は3.5%にとどまり、6割近くの企業が海外進出に対して何らかの影響が生じると認識していたことが明らかとなった。

トランプ関税による日本企業の海外進出への影響



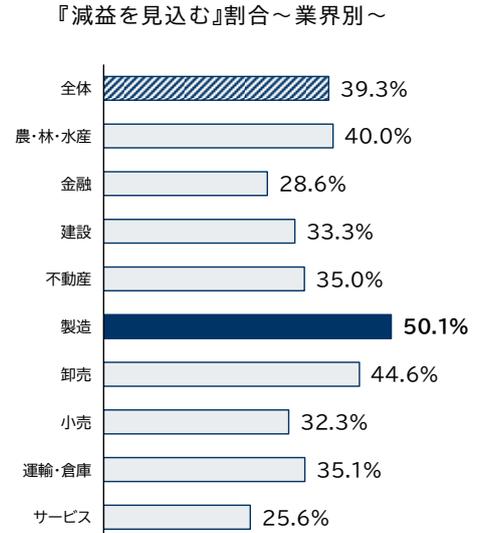
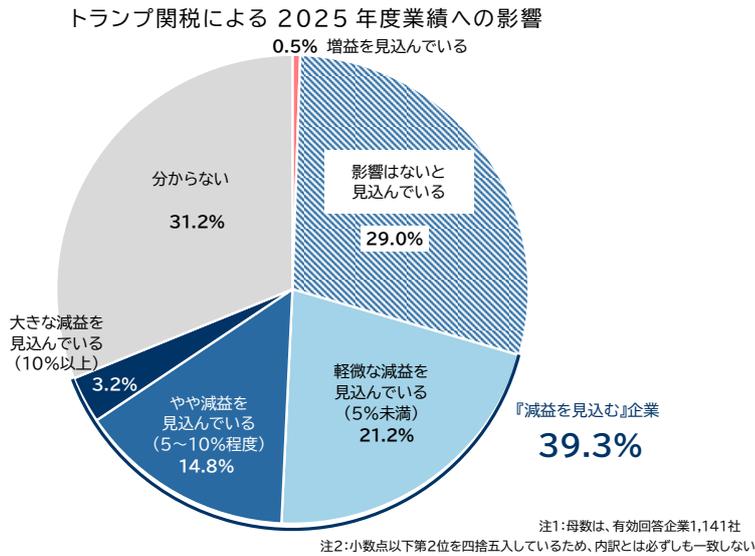
注1:母数は、有効回答企業1,141社

トランプ関税による減益予測、4割弱に

日米政府間での関税交渉いわゆる「トランプ関税」の結果について、自社の2025年度業績にどの程度影響があるか見込んでいるか尋ねたところ、5%未満の「軽微な減益を見込んでいる」企業が21.2%、5~10%程度の「やや減益を見込んでいる」企業が14.8%、10%以上の「大きな減益を見込んでいる」企業が3.2%となり、合わせると企業の39.3%が『減益を見込む』ことが判明した(小数点以下第二位を四捨五入)。全国の『減益を見込む』割合は33.4%で、自動車関連などの製造業が集積する『東海』が5.9ポイント上回った。他方、「影響はないと見込んでいる」企業は29.0%と、一定数の企業がトランプ関税に影響がないと想定していた。

また、『減益を見込む』企業を業界別にみると、『製造』が50.1%と唯一半数を超えた。『卸売』が44.6%で続き、『農・林・水産』(40.0%)と合わせ、3業界が全体より高くなった。

トランプ関税による 2025 年度業績への影響



国内市場の縮小が見込まれるなか、進出支援が重要に

本調査によると、東海 4 県企業の海外進出率は 20.9%となり、コロナ禍やウクライナ情勢など地政学的リスクの高まりを受け、2019 年比で約 8 ポイントも落ち込んだことが明らかとなった。不確実性の増大が海外進出に対する企業のマインド低下を招いていると考えられる。

現在の進出先は中国が依然として強いものの、コロナ禍前と比べ重要度は大きく低下。直近では、高市首相の国会答弁に端を発した急激な政策転換や経済圧力による影響が懸念されている。今後の検討先としては、ベトナムやタイ、インドやインドネシアなど成長市場への期待が高まっており、「チャイナ・プラスワン」などの動きを反映したものと見えよう。

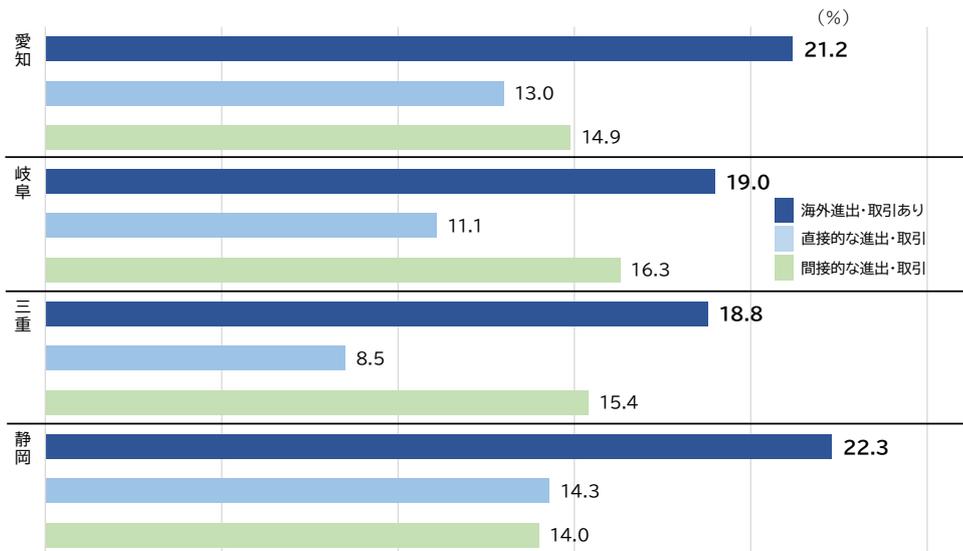
また、企業の海外進出について、米国による関税交渉の結果の『影響がある』企業が半数以上を占めた。さらに、トランプ関税による 2025 年度業績への影響について『減益を見込む』企業は 4 割近くとなり、世界的な貿易摩擦が企業活動全体のリスク要因となっている現状が浮き彫りとなった。米中対立や保護主義的な動きが、サプライチェーンや事業戦略の見直しを迫る深刻な要因と認識されている様子が見え、海外進出の動向にも影響が及んでいるとみられる。

少子高齢化による国内市場の縮小が多方面で懸念されるなか、生産であれ販売であれ海外とのビジネス強化は日本経済の発展・拡大のためには不可欠なものだ。地政学的リスクや現地政府の政策変更といった、企業が自力で対応困難なカントリーリスクに関する詳細かつタイムリーな情報提供など、政府・自治体・公的機関による多岐にわたる支援が重要だろう。特に、製造業の集積地である当地区は海外との結びつきが強く、成長市場を取り込み不確実性の高まる国際環境下でも持続的に成長できるよう、戦略的な支援と制度整備が急務と言えよう。

企業からの声(抜粋)

内容	業種51分類	県
地元を対象とした不動産と建設の会社であるため、海外進出を考慮することがない。海外不動産の仲介や、海外の方による日本の不動産の購入の仲介に興味はあるが、ハードルが高く、現実的ではない	不動産	愛知
中国に変わり、インドの市場が一番気になる	化学品製造	愛知
当社は、現在も今後も海外進出は考えていない。しかしながら、当社製品が受注先を通じて海外に輸出されており、特に米国向けについては、影響は避けられないと考えている。また、間接的に米国向けの収益悪化の影響で、何らかの形で実質的な値下げ要請(原価低減の名の下に)があると考えている	輸送用機械・器具製造	愛知
自動車メーカーには米国での値上げを果敢に実施してほしい。関税分の値下げ輸出を継続してその原資を協力会社に求めることはないようにしてほしい。国内の人件費の高騰、派遣社員費用の高騰に対応していないと協力会社の生産継続は厳しくなる	化学品製造	愛知
東海地方は自動車産業に大きく依存しており、県税等の税収入が減る可能性がある。それに伴い県単独事業等の公共事業も大きな落ち込みが想定されるので先行きも非常に不安定である	建設	岐阜
まずは日本国内の政治の安定が必要。そのうえで、成長戦略があるか無いかで判断する。トランプ関税があるベースでものごとをしっかりと考えて、輸出も含め対応する	鉄鋼・非鉄・鋳業	三重
中国からのインバウンドは下落傾向だろうが、アッパー層の落ち込みは少ないとみているので、その層への訴求に注力したい。海外からの調理人の調達にも注力したい	サービス(旅館・ホテル)	静岡
国内の労働人口を考慮すれば、海外への生産拠点設立や一部の生産委託を考慮していく必要があると感じている。農業分野において、各社の垣根を越えた協力はまだ進んでおらず、今後海外ビジネスにおいて、生産委託といったことも考慮して全体の売上構築を行っていく必要があると感じている	機械製造	静岡

＜参考＞東海4県 県ごとの海外進出の状況



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング